

ビヨンドSDGs官民会議 分科会を通した
検討フレームワークについて

第3回ビヨンドSDGs官民会議フォーラム / 2026年7月3日

株式会社E-Konzal 代表取締役
慶應義塾大学SFC研究所 上席所員

榎原 友樹



分科会の議論をどう組み立てるか — 2つの考え方



議論の進め方には大きく2つの考え方がある。今回は、エントリーポイントごとに中心となる議題が大きく異なるため、出口を固定せず“広く構える”進め方を採る。

(A) アウトプット先行型

成果物を先に定義し、そこへ一直線に収束させる

- ・あらかじめ決めた“出口”に向けて議論を絞り込む
- ・効率的だが、想定外の重要な論点を取りこぼしやすい



(B) 広く構えて受け止める型

今回の進め方

自由で幅広い議論を、まず受け止める

- ・出てきた議論を見ながら、重要な論点を抽出してまとめる
- ・中心議題が分科会ごとに異なっても受け止められる



広く構えた
枠組みの一例

その“広く構えた枠組み”の一つの表れが、次に示す **4つの論点**です。

①現状の課題認識 → ②ありたい社会 → ③目標の枠組み → ④実現手段・ガバナンス

議論の手がかりとなる4つの論点（全体像）



4つの論点は「やるべき手順」ではなく、議論を受け止めるための“足場”。各分科会は主戦場となる論点を中心に、順番も含めて自由に設計してよい（すべてを網羅する必要はない）。

〔議論の土台を揃える（前提の共有）〕

〔次期枠組みへの提案（主戦場）〕

THEME 1 議論の前提・土台

現状の課題認識

2015年以降の変化（COVID-19・AI・気候変動等）を踏まえ、現在の社会課題を共有する

THEME 2 議論の前提・土台

「ありたい社会」の方向性

各エントリーポイントで目指す社会の姿を参加者間で共有し、議論の出発点とする

THEME 3 次期枠組みへの提案・主戦場

目標のあり方

目標年・目標の中身・対象範囲について、現行SDGsの過不足を議論し提言の方向性を整理する

THEME 4 次期枠組みへの提案・主戦場

実現手段・ガバナンスの大枠

法的枠組み・財政メカニズム・ガバナンスについて大枠の方向性を議論する

成果物イメージ

各分科会で出てきた議論から、論点と視点を抽出・整理（目標年・目標の中身・対象範囲・実現手段の提言の方向性）→ 次回官民会議での議論・とりまとめへ

2026年2月

第2回フォーラム・分科会キックオフ

2026年7月

第3回官民会議（予定）

2027年3月

最終回

2027年

最終とりまとめ→国連HLPF



議論テーマ①：現状の課題認識

SDGs策定（2015年）以降の「新たな現実」を踏まえ、現在の社会課題について参加者間で認識を共有する。

2015年以降の主な変化

感染症 COVID-19による社会・経済・保健システムへの打撃と格差の拡大

地政学 ウクライナ・中東情勢等、国際秩序の不安定化とエネルギー問題

気候変動 災害の激甚化・頻発化、生物多様性の損失加速

技術革新 AIの急速な進化、宇宙・バイオ等の新技術領域の台頭

着眼点（案）

- SDGs策定時に想定されていなかった変化をどう評価するか
- 2030年までに達成できなかった・達成が困難な課題は何か
- 現行のゴール・ターゲットの中で、引き続き重要性が高いものはどれか
- 新たに次期枠組みに加えるべき課題・領域はあるか
- 日本固有の文脈（少子高齢化・地方消滅等）をどう位置づけるか

このテーマで共有すること

「何が変わったか」「何が達成できていないか」「何が引き続き重要か」を参加者間で共有し、目標設定の根拠とする。



議論テーマ②：「ありたい社会」の方向性

目標を議論する前に、まず「どのような社会を実現したいのか」という方向性を参加者間で共有する。
一致したビジョンを持つ必要はなく、多様な視点を出発点として議論を深めることを目的とする。

このテーマの目的

- 参加者それぞれが「ありたい社会」のイメージを持ち寄り、多様な視点を可視化する
- 目標設定・実現手段の議論の「土台」となる方向性を共有する
- コンセンサスが形成されていない分野では、このテーマから議論を始める
- 特定の方向性に誘導するのではなく、参加者の多様な「ありたい社会」を尊重する

着眼点（案）

- このエントリーポイントで「課題が解決された状態」とはどのような状態か
- 10～20年後に実現したい社会の姿を具体的に描くとどうなるか
- 現在の社会と「ありたい社会」の間にあるギャップは何か
- 日本・アジア・グローバルの文脈でビジョンはどう異なるか
- 若い世代・将来世代にとっての「ありたい社会」はどのようなものか

このテーマで 共有すること

「どのような社会を実現したいのか」という方向性の多様な視点を共有し、目標の枠組み・実現手段の議論の土台とする。



議論テーマ③：目標の枠組み

「ありたい社会」と「現状の課題認識」を踏まえ、次期枠組みにおける目標の設定方法を以下の3つの観点から議論する。
目標年・中身・対象範囲のいずれを中心に議論するかは、エントリーポイントの特性に応じて共同議長が判断する。

目標年

いつまでに達成するか

- 次期枠組みの目標年をいつに設定すべきか（2040年・2045年・2050年等）
- 中間目標（マイルストーン）の設定は必要か
- 目標年を統一すべきか、テーマごとに異なる年を設定すべきか

目標の中身

何をどの程度達成するか

- 現行SDGsのターゲットは適切か。修正・強化すべき点は何か
- 数値目標の設定は可能か・望ましいか
- 定性的な方向性と定量的な目標をどう組み合わせるか

対象範囲

誰が・何が対象か

- 現行SDGsの対象範囲は十分か。新たに含めるべき課題・主体はあるか
- AI・宇宙・生物多様性等の新領域をどう位置づけるか
- 途上国・先進国・地域ごとの差異をどう扱うか

このテーマの 成果物イメージ

各エントリーポイントの目標の枠組みに関する論点と視点の整理（目標年・目標の中身・対象範囲の提言の方向性）



議論テーマ④：実現手段・ガバナンスの大枠

設定した目標を「どのように実現するか」について、**大枠の方向性**を議論する。

第3回では方向性の共有にとどめ、第4回以降でより具体的な実現手段の議論につなげる。

法的枠組み

ルールと制度の設計

- 国連レベルでの新たな条約や国際的な合意形成の必要性
- 国内法制度への落とし込みと実効性のある規制のあり方
- 既存の国際枠組み（パリ協定等）との整合性と連携

財政メカニズム

資金動員と投資の促進

- 目標達成に必要な資金の規模と公的資金の調達方法
- 民間資金（ESG投資等）を大規模に動員するメカニズム
- 途上国支援や技術移転を促進するための資金スキーム

ガバナンス

実施体制とモニタリング

- 誰が（国、自治体、企業、市民）主要な実施主体となるか
- 多様なステークホルダーによる協働・連携体制の構築
- 進捗を客観的に評価・管理するモニタリング指標と体制

このテーマの位置づけ

第3回では「誰が・何を・どのように実現するか」の大枠の方向性を共有する。次回官民会議（日程・形式調整中）でより具体的なアクションプランの議論につなげる。

議論の進め方：各分科会のカスタマイズ



4つの議論テーマはすべてを網羅する必要はない。問いの立て方も含め、各分科会の共同議長が参加者との協議のもとで設計する。

タイプ A

「ありたい社会」のコンセンサスが一定程度あるエントリーポイント

THEME 1
課題認識



THEME 3
目標の枠組み



THEME 4
実現手段

ビジョンの共有は簡略化し、現状課題の確認から入り、目標の枠組みと実現手段の議論に多くの時間を充てる。

例：気候変動・エネルギー、貧困削減など

タイプ B

「ありたい社会」のコンセンサスがほとんどないエントリーポイント

THEME 1
課題認識



THEME 2
ありたい社会



THEME 3・4
目標・手段

まず「ありたい社会」の方向性を共有し、その上で課題認識・目標の枠組みを議論する。

例：AI・技術、経済システム、生物多様性、社会的包摂など

共同議長へのお願い

どのテーマから議論を始めるか、どの問いを中心に据えるかは、共同議長が参加者との協議を踏まえて決定してください。必要に応じて事務局はサポートいたします。

第3回以降の意見集約の方法（オプション）



第3回フォーラム以降の、各分科会の意見集約の方向性として以下の3つのオプションを提案する。どの方法を採用するかは共同議長が参加者との協議のもとで決定する。分科会の開催やウェブ等を通じた意見集約を行う場合、必要に応じて事務局がサポート。

01 当日の議論のみ

第3回フォーラム当日の分科会での議論を通じて意見を集約する。

- 事前準備の負担が最も少ない
- 当日の議論の深さに依存する
- 参加者が少ない場合に適している

02 独自分科会を複数回開催

第3回フォーラムの前後に、各分科会が独自に勉強会・意見交換会を開催し意見を集約する。

- より深い議論と多様な意見収集が可能
- 共同議長の運営負担が増加する
- 参加者の幅を広げることができる

03 共通の問いによるウェブ意見集約

各分科会共通の問いをウェブ上で公開し、広くステークホルダーから意見を収集する。

- 東京・大阪以外のステークホルダーの意見も収集可能
- 少数意見の可視化・データベース化につながる
- システム整備・運用コストが必要

各分科会へのお願い

どのオプションを採用するか、あるいは組み合わせるかについて、共同議長は事務局にご相談ください。事務局はいずれのオプションも可能な限りサポートいたします。